

2026年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社シルバーライフ  
代表者名 代表取締役社長 清水 貴久  
(コード：9262、東証スタンダード)  
問合せ先 経営企画課  
(TEL. 03-6300-5629)

### 成田冷蔵株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり、成田冷蔵株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件により、当社グループは冷凍弁当製造・通信販売事業及びOEM製造事業で取り扱う冷凍食品の保管・物流機能を強化するとともに、名古屋港至近の保税対応倉庫を活用し、東海・関西方面の低温物流網の補完、原材料調達及び輸出入を含む供給網の安定性向上を図ってまいります。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社は、高齢社会の進展を背景とした配食サービスの需要の拡大に対応するため、製造・物流・販売の各機能強化を進めております。成田冷蔵株式会社は、低温物流及び冷凍保管機能を有しており、当社の物流機能との連携を通じて、配送効率の向上、物流網の強化及び安定供給体制の構築に資するものと判断しております。

また、本件は、当社にとって初のM&A案件であり、今後の事業基盤強化及び中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。

##### 2. 異動する子会社（成田冷蔵株式会社）の概要

(1) 名 称	成田冷蔵株式会社
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市港区新川町二丁目1番地1先
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 成田 剛
(4) 事 業 内 容	製氷業、冷蔵倉庫業、冷凍食品販売、一般食品販売、不動産賃貸業及び付帯事業
(5) 資 本 金	36百万円
(6) 設 立 年 月 日	1960年3月25日

(7) 保有許認可	倉庫業登録、保健所営業許可			
(8) 大株主及び持株比率	成田 剛 76.7% その他個人株主 3 名 23.3%			
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
	純資産	76,244千円	79,027千円	90,298千円
	総資産	86,790千円	83,068千円	98,258千円
	1株当たり純資産	1,058.94円	1,097.60円	1,254.14円
	売上高	98,286千円	95,313千円	103,082千円
	営業利益	11,902千円	1,097千円	11,250千円
	経常利益	13,983千円	3,023千円	13,715千円
	当期純利益	11,707千円	2,784千円	11,271千円
	1株当たり当期純利益	162.60円	38.67円	156.54円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	成田 剛 その他個人株主 3 名
(2) 住所	守秘義務契約により非開示
(3) 上場会社と当該個人との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また関連当事者にも該当いたしません。

(注) 取得相手先であるその他個人株主 3 名につきましては、相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。なお、当社との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また関連当事者にも該当いたしません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得方法	株式譲渡
(2) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
(3) 取得株式数	発行済株式の全部

(4) 取得価額	150百万円(予定)
(5) 異動後の所有株式数	発行済株式の全部(議決権所有割合 100.0%)
(6) 資金調達方法	自己資金

(注) 取得価額は対象会社の純資産、収益力、保有設備及び将来キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し決定しております。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月15日
(2) 契約締結日	2026年6月23日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年6月23日(予定)

(注) 本件は最終契約の締結を前提としており、日程は変更となる場合があります。譲渡実行後、現経営陣による半年間の引継ぎ期間を経て、当社主導の運営体制へ円滑に移行する予定です。

## 6. 今後の見通し

当社は、本件株式取得後、成田冷蔵株式会社の既存顧客基盤及び冷蔵倉庫運営体制を維持しつつ、当社グループの物流・保管機能との連携を段階的に進めてまいります。なお、本件による2026年7月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。しかしながら、本件は当社グループの物流機能強化及び供給体制の安定化に資するものであり、中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上